令和元年度

杏林大学社会科学学会事業活動報告

運営委員会

本年度、本学会は主として『杏林社会科学研究』第35巻の発行、定例研究会の開催を行った。定例研究会における報告者及び題目は次の通りである。

第1回定例研究会

報告者: 杏林大学総合政策学部准教授 三浦 秀之

題 目:トランプ政権における対中通商政策の決定過程―対中協調派と対中

強硬派の相克「関与」か「牽制」か

開催日:令和元年5月15日(水)

第2回定例研究会

報告者: 杏林大学総合政策学部教授 川村 真理

題 目:日本の難民認定制度における保護対象と判断要素

開催日: 令和元年7月17日(火)

第3回定例研究会

報告者: 杏林大学総合政策学部講師 島村 直幸

題 目:トランプ政権の対中政策の転換と日本の政策対応

開催日: 令和元年 11 月 20 日 (水)

第4回定例研究会

報告者: 杏林大学総合政策学部教授 北島 勉

題 目: JICA 草の根技術協力「北タイの保健センターにおける HIV 感染

者ケアの強化事業」の成果報告

開催日: 令和元年 12 月 18 日 (水)

第5回定例研究会

報告者: 杏林大学総合政策学部講師 島村 直幸

題 目:トランプ政権の政策と 2020 年大統領選挙の行方

開催日:令和2年2月13日(木)

杏林社会科学研究 第35巻 目次

第1号(令和元年9月30日)	
国連による電子政府調査と日本の課題木暮の	建太郎
イノベーションプロセスにおける当事者の行為主体性長谷音 —— 複数のソニー・ウォークマンの開発ストーリーから ——	祁弘道
トランプ政権下での対中政策の転換と日本の政策対応 (上)…島村	直幸
第2号 (令和元年10月31日)	
<特集>黎明期日墺関係の周辺	
明治初期における日墺関係をめぐる考察木暮像	建太郎
西園寺公望とオーストリア特命全権公使半田	英俊
西園寺公望筆 室孝次郎宛書簡 について松田	和晃
トランプ政権下での対中政策の転換と日本の政策対応 (下)…島村	直幸
第3号 (令和2年2月29日)	
途上国から先進国に向かう投資と多国間規律形成三浦	秀之
成長発達権の公共性と推知報道規制 ······大西 — アイデンティティへの権利による推知報道規制の正当化の一試論 —	健司
大村益次郎筆 会計局判事宛書簡松田	和晃
脱植民地化と冷戦 (上)・・・・・・島村	直幸
第4号 (令和2年3月31日)	
進化心理学からみたマインドフルネスの現代的意味岡村	裕
若者のHIV検査受検の促進と阻害要因に関する文献研究北島	勉
脱植民地化と冷戦 (下)島村	直幸